

# 地方創生推進交付金事業の取組みについて

---

令和2年7月29日  
千葉市

# “ちば”共創都市圏内における連携によるグリーンツーリズムの推進(完了)

観光プロモーション課

## <事業概要>

自然豊かな内陸部の活性化を図るため、農林水産省の定義する「農山漁村地域における自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」に加え、「緑」「里」「農」をキーワードとして自然豊かなエリアに存在する自然的・歴史的・文化的観光資源を地域の魅力として活用しながら、市原市と連携し、滞在型余暇活動の促進を図る。

## <事業内容及び実施状況>

	主な事業内容及び実施状況
2017年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆データ収集・分析委託(マーケティング調査) グリーンツーリズムをより効果的に推進するための戦略、コンセプト設定、プロモーション手法の決定、KPI設定に必要なデータを収集するための調査を実施。</li> <li>◆地域連携プロモーション(観光ガイドブック発行 25,000部) 東京都在住のファミリー層向けに、市内陸部(若葉区・緑区)の魅力の発信と宿泊を含めた滞在型観光へつなげていくことを目的として観光ガイドブックを発行。</li> <li>◆サイクルツーリズム推進 2016年度に作成した「千葉市里山サイクリングマップ」を増刷。</li> </ul> 
2018年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆地域連携DMO設立に向けた観光等実態調査 平成30年6月～9月に実施。観光地入込客へのアンケートによるマーケティング調査や関係主体ヒアリング等を行い、本市の観光振興に向けての課題の整理・取り組むべき提言を受けた。</li> <li>◆WEBサイト「Wakami-hara」・「千葉市・市原市」の制作 「あなたにいちばん近い里山へ」をキャッチコピーとして、20～30代の女性をメインターゲットに、千葉市若葉区・緑区、市原市のグリーンエリアの魅力発信するWEBサイトを制作。また、WEBと連動した観光パンフレットを制作し(5,000部)、都内書店にて配布。</li> <li>◆モニターツアーの実施 WEBサイトで紹介するモデルコースをベースとした日帰りツアーを各市で1回ずつ実施。 ◇千葉市コース(平成31年3月10日(日)実施)・19人参加:動物公園、谷当工房、エアート・ベール等 ◇市原市コース(平成31年3月17日(日)実施)・20人参加:市原湖畔美術館、チバニアン、トロッコ列車等</li> <li>◆グリーンエリアプロモーションにおけるセミナー実施 「千葉市のグリーンツーリズムにおける“食”の可能性」をテーマに、市内の事業者等を対象として講演とワークショップを実施。(平成31年3月6日実施・27人参加)</li> <li>◆サイクルツーリズム推進 「千葉市里山サイクリングマップの更新」「ロングライドコースマップの製作」「看板整備」「千葉市里山レンタサイクル利活用実証実験」を行った。</li> </ul> 
2019年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆WEBサイト「Wakami-hara」の強化・「千葉市・市原市」の制作 平成30年度に開設したWEBサイト「Wakami-hara」の掲載内容を充実。また、WEBサイトと連動した観光パンフレットを制作(5,000部)し、都内書店にて配布。 ◇WEBサイト概要(拡充内容) ・グリーンエリアで活躍する人にスポットをあてたインタビュー記事 15件 ・グリーンエリアで楽しめる体験プログラム情報 20件 ・動画コンテンツの制作 2本(3/3公開) ・Twitter公式アカウントの開設(11/25開設) 【ページビュー数】41,291(令和2年3月末時点・目標90,000)</li> <li>◆モニターツアーの実施 宿泊・テーマ性を持たせた、2市を巡るツアーを2回実施した。 ◇宿泊を伴うツアー(令和元年11月16日(土)～17日(日)実施)・20人参加 :ピーナッツバター作り体験、昭和の森フォレストビレッジ、市原湖畔美術館、ワンドロップファーム等 ◇テーマ性をもたせたツアー(令和元年12月15日(日)実施)・15人参加 :千葉都市モノレール車両基地見学、加曾利貝塚、小湊鉄道乗車・駅舎見学(飯給・月崎・里見)等</li> <li>◆千葉市DMOの在り方を検討するための協議会を設立 千葉市内の業種業界を代表する企業や団体から委員を選定し組織される「千葉市の観光を考える委員会」の中で、今後の地域連携によるグリーンツーリズムの推進の可能性について、議論を行った。 ◇委員会開催回数:全11回(委員会5回、ワーキンググループ6回)</li> <li>◆サイクルツーリズム推進 「千葉市里山サイクリングマップ」を増刷。</li> </ul> 

## <重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標  
下段:実績

指標名	事業開始前	2017年度	2018年度	2019年度
千葉都市モノレール乗車人員数 〔動物公園・桜木・千城台駅〕	243万人	245万人 (245万人)	247万人 (244万人)	250万人 (244万人)
千葉市及び市原市の観光入込客数 ※暦年	28,883千人	29,302千人 (29,015千人)	29,723千人 (29,371千人)	30,315千人 (29,475千人)
千葉市及び市原市の現地発着の体験型観光プラン参加金額	5,660千円/年	7,080千円/年 (2,165千円/年)	9,440千円/年 (2,273千円/年)	12,440千円/年 (1,419千円/年)

## <事業費(決算額)>

	2017年度	2018年度	2019年度	計
	6,768千円	21,228千円	17,464千円	45,460千円

## <評価とその理由>

### 「地方創生に効果があった」

・モニターツアーの参加者アンケート結果により、地元の農産物を使用した「食」に関する体験コンテンツがターゲット層にとって満足度の高いコンテンツであること、再訪時は友達と来たいとの回答が7割以上を占めていることから、訪れたスポットがターゲット層に好まれるものであることが把握できた。  
・「千葉市の観光を考える委員会」での議論により、グリーンエリア単体では観光振興は難しいものの、中心市街地・海浜エリア・グリーンエリアといった観光資源の多様性を紹介できることや、自然体験の提供が可能なのは市の観光振興において価値が高いと評価を得た。また、地域連携については、個々が体制を確立した上で、テーマ・案件単位で地域間連携を図るべきとの意見を得た。  
・体験型観光プラン参加金額の実績が低い理由は、プラン数を増やすことができなかったこと、参加金額の単価が低くなったことが主な理由であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出自粛の機運が高まったことや、プランが中止になったことも影響している。

## <今後の方針とその理由>

### 「追加等さらに発展させる」

・グリーンエリアの拠点施設となる「千葉ウシノヒロバ」のオープンを見据え、拠点からの回遊促進を図るため、エリア名称・ロゴマーク・キャッチコピーの決定と、市原市に限らず、市域に隣接する市外観光スポットも含めた周辺観光情報の発信を行う。  
・千葉市DMOの設立については、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた今後の観光事業の方針も含めて検討を行い、DMO設立の要否、および設立する場合はその内容やスケジュール等について判断する予定。

# シェアを活用した市民力によるまちづくり事業 ～共生社会の実現に向けて～

国家戦略特区推進課

## <事業概要>

東京2020大会開催を契機とした地域課題解決とその後のレガシーとして地域住民が活躍する都市を目指して、個人等が保有する遊休資産等をシェアリングエコノミーを活用したホームシェア、スキルシェアなどとして提供することにより、地域住民の新たな働き方の創出や増加するインバウンドに対するおもてなしの機運を高め、多様性に対応した都市を実現する。

## <事業内容及び実施状況>

### ◆説明会・研修・交流会(参加者数:368人)

実際に活動しているホームシェアホスト、ガイドを招き、ホームシェアやガイドのやりがいや留意点を伝える説明会のほか、ゲストの募集方法やトラブルの防止手法などの実務的な内容を学ぶ研修を開催した。また、将来的なコミュニティ設立を図るべく、ホームシェアホストの交流会を開催した。



### ◆ホームシェア、ガイドサービスの実践(イベントホームステイ)

大規模イベントに合わせてイベントホームステイを実施し、同期間にホームシェアとガイドサービスを提供した。ホームシェアに関しては、Airbnb Japan株式会社と連携し、ゲストとのマッチングをサポートした。

【9月】レッドブル・エアレース千葉・東京ゲームショウ

【12月・1月】フェンシングワールドカップ・東京オートサロン

(ホームシェア実績)実ホスト数:24人 実宿泊者数:22人 延べ宿泊者数:58人泊

(ガイド実績)実ガイド数:15人 実利用者数:1人 延べ利用者数:1人



### ◆シンポジウム(参加者数:37人)

有識者によるパネルディスカッションやイベントホームステイホストの体験者談を通じ、東京2020大会におけるおもてなしの一つとして、シェアリングエコノミーを活用したホームシェアやガイドサービス提供による観光需要への対応、多様な分野でのシェアリングエコノミーの活用促進に係るこれまでの取組みと今後の展開を伝えるシンポジウムを開催した。

### ◆ワークショップ(参加者数:29人)

シェアリングエコノミーを活用した地域課題解決、地域経済活性化の手法や、千葉市で今後必要と考えられるシェアリングエコノミー活用策などについて、参加者同士で検討・共有し、シェアリングエコノミーをより身近なものとして考えるワークショップを開催した。

## <重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標  
下段:実績

指標名	事業開始前	2018年度	2019年度	2020年度
ホームシェア利用者数(東京2020大会、プレ大会などにおけるイベント民泊等の利用者数)	0人	0人 (0人)	50人 (22人)	280人
スキルシェア利用者数(東京2020大会、プレ大会などにおける観光ガイド等の利用者数)	0人	0人 (0人)	50人 (1人)	100人
事業効果を持続的なものとしていくホストコミュニティ数	0団体	0団体 (0団体)	0団体 (0団体)	1団体
説明会・研修会、ワークショップ・シンポジウムへの参加人数(延べ)	0人	280人 (522人)	560人 (956人)	840人

## <事業費(決算額)>

11,300千円

## <評価とその理由>「地方創生に効果があった」

- 各イベントには幅広い年代の方が参加し、イベント後のアンケートでは、ホームシェアやガイド、その他シェアリングエコノミーへの興味関心の高さを確認できた。今後も東京2020大会に向け、より多くの方が本事業に参加するものと考えている。
- 東京2020大会を見据えたイベントホームステイの実施は全国初の取組みとなり、その実施モデルを全国に示すことができた。一方で、ホームシェア利用者数、スキルシェア利用者数ともKPIが未達成となっており、その要因はポスター掲示やSNS等での発信により周知を図ったが、一方的な周知が多くなり、十分な効果を得ることができなかったものと考えている。

## <今後の方針とその理由>「追加等さらに発展させる」

- 延期された東京2020大会時に円滑でホスピタリティのあるホームシェア、ガイドサービスを提供できるよう、コロナ禍の影響や有効なプロモーション手法を考慮しつつ、引き続きホスト、ガイドの発掘、育成、大規模イベント時のサービス実践を図る。また、これらの取組みを通じ、将来的に本事業を牽引するホストコミュニティを設立する。
- ワークショップでのアイデアをもとに地域課題解決に資するシェアリングエコノミー活用事例を生み出す。

# 近未来技術等社会実装によるユニバーサル未来都市の実現

国家戦略特区推進課

## <事業概要>

ドローンや自動運転モビリティ等の近未来技術の社会実装を加速させるため、新たな補助制度を創出するとともに、官民連携のもと社会課題解決に寄与する新しいサービス提供を実現するほか、実証実験の効果を検証し、ビジネスモデルの構築による事業自立化に向けた支援を実施する。

## <事業内容及び実施状況>

### ◆ドローン(宅配)

東京湾臨海部に所在する物流倉庫から幕張新都心内の超高層マンションへのドローン宅配を実現するため、飛行ルートとなる東京湾やJR・道路上空の「第三者上空」「目視外」「補助者なし」の実証実験を実施する。

- ・「目視外」「補助者なし」による東京湾上空飛行実証実験を実施

### ◆ドローン(宅配以外)

民間事業者の技術の向上、新たなビジネス創出による稼ぐ力の向上に向け、まずは、本市自らが行政部門の事務(維持管理業務等)へのドローン活用を推進し、市内ドローン関連産業の受注機会の増加による産業の発展を図る。

- ・ドローン活用推進事業 3件(大規模雨水貯留施設点検調査業務など)



(R2.2月 東京湾上空飛行実証実験)

### ◆自動運転モビリティ(自動運転車の活用)

地域に根差した自動運転モビリティによるストレスフリーな移動サービスの実現に向け、地域企業や関係団体等が参画する会議体を設置し、自動運転の社会実装に向け、走行ルートの検討や各種実証実験を実施する。

- ・交通事業者、地元企業参画による官民勉強会を設置(R1.9月) 計4回開催
- ・自動運転バス公道実証実験 5日間



(R2.3月 自動運転バス実証実験)

### ◆自動運転モビリティ(パーソナルモビリティの活用)

街の回遊性向上や賑わいの創出、地域経済の活性化につながるシェアリングサービスや観光ツアー等を実施し、事業性の検証、利用者ニーズの検証等を実施する。

- ・ショッピングモール(屋内)での自律走行、非GPS環境下での位置測位精度検証等の実証実験を実施
- ・来街者向けシェアリングサービス(有人操作)を実施



(R1.12月 次世代型パーソナルモビリティによる自動走行実証実験)

## <重要業績評価指標(KPI)>

上段:目標  
下段:実績

指標名	事業開始前	2019年度	2020年度	2021年度
ドローン、自動運転モビリティ等近未来技術関連における市内への企業誘致及び市内企業の事業拡張(近未来技術を活用した事業を新たに取替った件数)	13件	18件 (18件)	25件⇒23件	35件
近未来技術を活用した新たなビジネスモデルの創出	0件	3件 (4件)	6件	11件
幕張新都心の日々活動人口	226,000人 ⇒229,000人(※)	+1,000人 (+1,000人)	+2,000人 ⇒+1,000人	+1,000人 ⇒+2,000人

※推計値から実績値に修正

## <事業費(決算額)>

14,737千円

## <評価とその理由>

### 「地方創生に効果があった」

- ・ドローン宅配のルートの一部である東京湾海上での「目視外」「補助者なし」飛行実証実験を実施するなど、幕張新都心での宅配サービスの実現に向けて取組みを進めた。
- ・企業が保有するドローンを活用した最先端の技術を「大規模雨水貯留施設点検」等の本市業務に積極的に取り入れドローン産業を積極的に後押しすることができた。
- ・歩道空間を活用したパーソナルモビリティの新たなサービス創出に向けた支援制度を創設し、民間事業者によるビジネス化を推進したほか、幕張新都心の地元企業やバス事業者が参画する勉強会を設置し、社会実装に向けた検討や自動運転バスの実証実験を実施するなど、地域が一体となった取組みを推進することができた。

## <今後の方針とその理由>

### 「追加等さらに発展させる」

- ・これまでの技術的な実証から、民間事業者による地域等を限定したモデル的な実証を支援し、近未来技術を活用した新たなビジネスモデルの創出を図る。
  - ・国家戦略特区を活用し、必要な規制緩和を実現する。
- ※東京2020大会期間中に実施を予定していた自動運転モビリティ等のデモンストレーションについては、東京2020大会の延期に伴い令和3年度に実施することとし、併せてKPIを一部修正する。

# 観光誘客による市内陸部の地域経済活性化及び農業振興

農政課

## <事業概要>

本市は、首都圏の大都市でありながら、生乳(乳用牛)の農業産出額が県内3位、落花生の生産が県内2位である等、内陸部に酪農を含めた農業が盛んな、自然の魅力にあふれ、観光施設も点在した地域を有していることから、農業体験を軸としたコト消費の拡大を目指し、地域周遊・滞在型のグリーンツーリズムを推進するため、民間事業者が行う動物・自然・体験を含むコンテンツを軸とした観光牧場の整備・運営に対し、補助を行う。

## <事業内容及び実施状況>

### ◆観光

市内陸部において不足する宿泊施設の解消をはかるため、ロッジ、シャワー施設、調理施設、トイレ施設等を整備する。

また、老朽化した牛舎をマルシェや周辺施設との連携イベントを実施する施設として模様替えを行うとともに、牧場というイメージを活かした効果的なプロモーションを実施することで、地域周遊・滞在型のグリーンツーリズムを推進する。



### ◆研究

畜産業界の発展のために、産学共同研究の企画を推進したり、その研究結果等の畜産に関わる情報をオンラインメディアにより配信する。

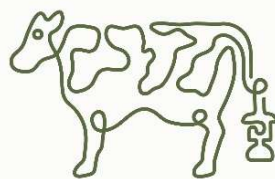
### ◆農業支援

地元の農業者や「つくたべプロジェクト」と連携し、四季を通じた農業とのふれあい体験を企画したり、地域の農産物と新しいレシピを組み合わせ地域で産出される農産物の魅力を再発見するなど、施設を訪れる観光客に向け、農業に関する様々なコンテンツを提供する。

### ◆乳用牛の預託(地方創生推進交付金対象外事業)

平成31年度まで、公の施設である乳牛育成牧場で実施していた乳用牛の預託事業は、引き続き、民間事業者が自ら実施する。

※乳用牛の預託・・・子牛が乳が出るようになるまでの間、その世話を酪農家が外部委託すること。子牛は、18か月後に妊娠した状態で酪農家に返還され、酪農家は、出産後すぐに搾乳を始めることができる。



千葉  
ウシノヒロバ  
CHIBA COWS PARK

## <重要業績評価指標(KPI)>

指標名	事業開始前	2020年度	2021年度	2022年度
観光牧場来園者数	0百人	76百人	91百人	110百人
観光牧場売上高 (預託事業を除く)	0千円	80,350千円	96,850千円	118,811千円
市内農産物を活用した商品開発件数	0件	3件	4件	5件

## <事業費(予算額)>

140,000千円

## <評価とその理由>

令和2年度新規事業

## <今後の方針とその理由>

令和2年度新規事業